参考4：概要と実績表(援助手法、実施・運用上の留意点の実施状況)

1. 連携の有無

<p>(1) 政府全体を通じた調整及び各種協力形態・機関間の連携</p>	<p>省庁間の緊密な連携及び調整 各府省のODA事業が全体として整合性を保ち、効果的・効率的に実施されるよう、ODA中期政策関係府省間で連携・調整を強化する必要があるとの認識に立ち、以下の取り組みを実施。 「中央省庁等改革基本法」(98年6月制定)において、外務省がODAに関する政府全体の調整役となったことを受けて、「対外経済協力関係閣僚会議」、「政府開発援助関係省庁連絡協議会」、「技術協力連絡会議」、「ODA評価連絡会議」、「資金協力連絡会議」を開催。 * 変える会、自民党ODA改革ワーキングチームの報告などが政府内の連携強化を指摘。</p> <p>形態間の連携強化 セクター全体の取り組み 「セクタープログラム開発調査」を2001年度より開始。 ベトナム初等教育セクタープログラム他3件(2001年度) 資金協力と技術協力との連携強化 各種資金協力(無償資金協力及び有償資金協力)に付随した技術協力を実施し、援助のより効果的な実施を図るため、「資金協力連携専門家派遣」、「資金協力連携研修員受入」を実施。 * 第2次ODA改革懇談会最終報告(2002年3月)において、形態間の連携強化による援助の一貫性確保とそのため諸制度を活用・拡充することを掲げた。</p>
<p>(2) 政府開発援助以外の政府資金(OOF)及び民間部門との連携</p>	<p>他の資金のとの連携 市場経済化に関し、途上国の要請に応じ、わが国ODAとOOF,貿易保険などの公的資金、国際開発金融機関との連携・相互補完による資金供与の実施。 民間部門との連携強化 JICA: 民間提案型プロジェクト形成調査を2000年度導入。HIV/AIDS感染予防に関する調査・未電化地域の電化に関する調査の提案・採択。 * 民間提案型プロジェクト: 民間企業やNGOの視点からの着想や創意工夫をプロジェクトの形成段階に取り入れるもの。 JBIC: 提案型案件形成調査、発掘型案件形成調査の2形態を2001年度より導入。2001年度に6件の契約を締結。</p>

<p>(3) NGO 等への支援及び連携</p>	<p>NGO や地方公共団体等との連携 NGO・外務省定期協議会の機能強化: 全体会議に加え2つの小委員会(ODA 政策協議と NGO/外務省連携推進)を設立。 在外公館と NGO の定期協議会である ODA 大使館を実施。 わが国 NGO が比較的多く活躍する国(カンボジア、バングラデシュなど 11 カ国)。 日本 NGO 支援無償資金協力及び草の根技術協力の導入。 従来の草の根無償資金協力(国内外の NGO 活動などを対象)とわが国 NGO を対象とした NGO 緊急活動支援無償資金協力の両制度を統合し「日本 NGO 支援無償資金協力」(予算額 20 億円)を創設。従来認められていなかった NGO 本部経費も一部支援対象とし、全体小事業について外部監査を義務付けるなど、NGO 側のよりいっそうの説明責任も求める形態とした。シャパンプラットフォームに 6.1 億円の拠出(2002 年度) NGO 活動環境基盤整備 - NGO 相談員制度: 市民からの NGO に関する質問や相談に応じられるよう全国各地の主要 NGO に相談員を設置。2002 年度に 28 団体に 29 名配置。 - NGO 専門調査員制度: NGO の組織運営や会計、開発事業等に専門知識・経験を有する人材を NGO に派遣し、NGO の機能強化や専門性向上を支援。2002 年度は 15 団体に 15 名派遣。 - NGO 分野別研究会: ODA の重点分野である「保健・医療」、「教育」、「農業」の 3 分野で活躍する NGO が研究会の実施を通じてその専門性を高めるよう支援。 *外務省は「開かれた外務省のための 10 の改革」において NGO との連携の強化を主要方針の一つとして掲げた。また、「第 2 次 ODA 改革懇談会」「変える会」の提言においても NGO との連携の強化が謳われている。</p>
	<p>地方自治体との連携 地方公共団体補助金制度: 自治体が行う技術研修員受け入れと専門家派遣事業などに対し、政府の財政支援を実施。2001 年度は 7.9 億円。 地方 NGO、財団等支援(NGO 事業補助金他)。 草の根技術協力の一環として、地方自治体の事業提案に基づく国際協力活動を支援。 国際協力推進員: JICA と地方自治体などとのパイプ役として各都道府県に配置するもの。2002 年度は 47 人。 提案型案件形成調査の導入(2001 年度): JBIC において円借款事業の案件形成に国民の知見やアイデアを幅広く取り入れるべく、NGO、地方公共団体などに調査を依頼するもの。 国民参加型援助促進セミナーの導入(2002 年度): NGO、地方公共団体などを対象とし、円借款事業の現地視察、途上国政府・NGO との対話などを通じて円借款との連携可能性を探る機会の提供。 本邦技術活用条件を導入: 通常より優遇された条件で円借款を供与し、調達条件を日本タイドとするもの。わが国の民間部門が有する優れた知見・ノウハウ・技術の活用を図るもの。</p>

(4)他の援助国及び国際機関との協調	<p>多国間での援助協調 OECD-DAC における議論への参加。 分野別援助国会合への参加。UNESCO 主催「万人のための教育」(FTA)に関するハイレベル会合、世銀主催教育に関するファスト・トラック・イニシアティブなど。 支援国会合への参加。2002 年度パキスタン、エジプトなど 13 カ国。 被援助国における援助協調 特にアフリカにおいて進んでいるが、アジアにおいてもベトナムなどの一部の国において活発化。途上国政府、援助国、国際機関などの援助関係者の会合に積極的に参加。タンザニアの開発計画策定において援助国、国際機関間の調整役を積極的に務める。</p> <p>二国間での援助協調 他ドナーとの政策協議の実施。 - 英国との間で共同学習ミッションをアフリカに派遣(公共財政管理についての意見交換)。 - 米国との局長級の援助政策協議の実施。 調査、プロジェクトの実施 - 日米合同でプロジェクト形成調査団(タンザニア)を派遣。 - 日米合同プロジェクトの実施:アフガニスタン復興開発支援での幹線道路整備。 - 保健分野での協力として日米合同調査団の派遣(5カ国)。日米共同プロジェクトの実施(20カ国)。 合同イニシアティブ - 保健分野における日米パートナーシップ(2002年)。 - ヌル・サミットにおける日米共同イニシアティブ「きれいな水を人々へ」。</p> <p>国際機関(マルチ・バイ)での援助協調 世界銀行、ユニセフとの政策対話の実施。 UNDP との合同評価の実施 UNAIDS とのエイズセミナーの共催 DAC 会合の副議長として議論全般に積極的に参加</p>
--------------------	--

(ODA白書2001年度、2002年度版)

2. 検証システムの有無

事前調査、環境配慮、実施段階でのモニタリング及び事後評価	<p>案件選定・調達における透明性の強化 円借款の候補案件リスト(ロングリスト)の公表。ベトナム、チュニジア、モロッコ、中国、インドについて公表。 無償資金協力実施適正会議の開催。 JICA、JBIC とも調達ガイドラインに沿って途上国が入札を実施、その結果を JICA、JBIC が確認、受注企業名及び契約金額を公表。 ODA 評価の拡充 事前評価の拡充 - JICA 及び JBIC は 2001 年度より「事業事前評価表」の公表を開始。 第三者の視点の強化 - 外務省、JICA、JBIC の実施する事後評価に第三者の視点を入れることを実施。 フィードバック機能の拡充 - 外務省は、評価の結果を以後の政策に生かしていくため、外務省の経済協力長を委員長とした「ODA 評価フィードバック委員会」を設置(2000 年 1 月、2001 年「ODA 評価フィードバック内部連絡会議」と改称)。 - 外務省に 2001 年「外部有識者評価フィードバック委員会」を設置。 評価結果の公表・公開の強化 - 外務省、JICA、JBIC、評価学会による評価セミナーの開催。</p>
------------------------------	---

	<p>「ODA 関係府省庁評価部門連絡会議」の設置(2001年7月、2002年「ODA 評価連絡会議」と改称)。 日本評価学会の設立(2000年9月) ODA 監査の強化 監査の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> - 有償について、円借款調達手続きの外部専門家によるレビュー対象国を2002年から順次拡大。 - 無償について、一般プロジェクト無償について第三者機関による監査を導入。300万円以上の草の根無償資金協力案件について2002年9月より外部監査を義務づけ。 - 技術協力について、2002年10月以降、JICAの会計監査に外部の監査法人による監査を導入。 <p>抜き打ち監査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> - 有償について、2002年度以降政府間で合意がなされる案件を対象にサンプリングによる外部監査を導入。 - 無償について、契約認証業務についてサンプリングによる外部監査の導入を検討。 - 技術協力について、無償の外部監査導入と合わせて導入。 <p>改善措置を講じるためのシステムの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> - 有償及び技術協力について、実施機関の現行の仕組みを拡充。 - 無償について、監査結果を無償資金協力実施適正会議に報告。
--	---

(ODA白書2001年度、2002年度版)

3. 国民参加促進のための取り組みの有無及び情報公開の取り組み

(1) 開発人材の育成	<p>高度な知識と経験や外国語でのコミュニケーション能力を持った人材の育成と確保 国際開発高等教育機構 (FASID) による研修事業、研究者の海外派遣事業、調査、研究事業などの実施。</p> <p>2000年、政策研究大学院大学 (GRIPS) と連携し、同大学院修士課程に国際開発プログラムを開設。2002年、同プログラムに博士課程設置。</p> <p>JICAにおける「ジュニア専門員制度」を拡充(2001年度)</p> <p>その他: 専門家の一般公募制度、民間人材活用制度、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、「国民参加協力推進事業(2002年度創設)」による国民各層の国際協力への積極的な参加の推進。</p>
(2) 開発教育	<p>開発教育</p> <p>ODA 開発教育キットの配布。2002年はじめ全国2,000の公立図書館と全国各3,000の小中学校に配布。</p> <p>政府、JICA、JBICによる各地での開発教育セミナーの開催、小中学校への講師派遣、修学旅行の受入れなど。2002年度には開発教育指導者セミナー、中学生実体験プログラムなどを実施。</p> <p>青年海外協力隊OB・OGを国際協力推進員として47都道府県の国際交流協会に配置し、地域に密着した開発教育の普及に努力。</p>
(3) 情報公開・広報・双方向の対話	<p>情報公開・広報・双方向の対話</p> <p>ODA 関連ホームページにおける情報公開(外務省、JICA、JBIC)</p> <p>2002年7月より、ODA メールマガジンの発行。</p> <p>ODA タウンミーティングの開催。2001年度は5回、2002年度は6回開催。</p> <p>ODA 民間モニターの派遣</p>

(ODA白書2001年度、2002年度版)